

# 「職業訓練ニーズの把握と戦略的カリキュラムの共同開発事業」業務仕様書

## 第1 業務の名称

職業訓練ニーズの把握と戦略的カリキュラムの共同開発業務

## 第2 業務の趣旨

京都のものづくり企業が持つ強みや、求める人材像等を把握し、今後の職業訓練計画・企業支援に活用するため、ものづくり系業種を中心に京都府の重点産業分野や企業、それに係る求職者ニーズ、訓練ニーズ、地域ニーズを調査する。

今回の事業で実施する調査は、数字による統計的調査だけではなく、専門家がヒアリング形式で企業を訪問し、「生の声」を聞き、職業訓練メニューの見直しに直接反映できる内容とする。

この調査結果をもとに、京都労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、京都府の主要メンバーにおいて、地域が求める職業訓練の新規コースのカリキュラムの共同開発及び訓練科の開講を目指す。

## 第3 委託する業務内容

### 1 京都府地域訓練協議会地域戦略訓練カリキュラム検討部会の運営実施

業務の推進にあたり、地域戦略訓練カリキュラム検討部会を開催し、メンバーの意見を聴取した上で、事業を実施する。

検討部会は、計画段階、中間報告、結果報告等、事業の進捗状況に応じ開催する。

検討部会の主要メンバーは、京都労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（ポリテクセンター、ポリテクカレッジ）、京都府（府立高等技術専門学校、総合就業支援室、人づくり推進課）とする。

### 2 対象企業の抽出とヒアリングに係るスケジュール調整

府内中小企業の、ものづくり系業種を中心に京都府の重点産業分野で特化した技術を持つ企業の抽出と、ヒアリングに係るスケジュール調整を実施する。

ア ヒアリング実施企業：50社以上

イ ニーズ調査票（アンケート）実施企業：300社以上

### 3 ヒアリングシート、ニーズ調査票（アンケート）の作成と調査結果の取りまとめ

ヒアリングシートの取りまとめ・集計、ニーズ調査票（アンケート）の送付・回収・集計し、その内容について分析した上で報告書として取りまとめる。（中間報告（平成26年秋頃）含む。）

## 第4 期間

契約締結日から平成27年2月27日まで

## 第5 成果報告

ヒアリングシート、アンケート結果を集計し、地域が求める職業訓練の新規コースのカリキュラム作成参考資料となるよう製本して提出する。（合わせて電子媒体にまとめ、保存のうえ提出）